

報告者 坂本隆幸氏

テーマ 日本の政治経済体制 賃金協調、マクロ経済政策、福祉政策

報告者 樋渡展洋氏

テーマ 金融国際化のデフインフレ制約と国内政策対応の類型

報告

日本の政治経済体制 賃金協調、マクロ経済政策、福祉政策

坂本隆幸

本報告の目的：

日本の政治経済が、国際比較の枠組みの中ではどのように位置付けられるか、どのように機能するのかを、(a) 政治経済制度（賃金協調、マクロ経済政策、福祉政策）と(b) 経済パフォーマンス(インフレ、失業率、賃金格差)の観察を中心にできるだけ明らかにする。

その際主として、(a)を独立変数、(b)を従属変数と見て、どのような政治経済システムが低インフレ、低失業率をもたらすかという観点から、国際比較を試みる。

1. これまで比較政治経済の分野ではどのようなことが言われてきたか：

- 傾向として、日本は、いくつかの点から“特殊”なケースとして、他の自由主義市場経済(e.g., the U.S., U.K.)、社会民主主義(e.g., Sweden, Norway, Denmark)先進諸国とは別扱いされる。

あるいは、同列に議論されても、研究によって日本の位置付けがバラバラになる。

- コーポラティズム（90年代に盛んに議論され、最近ではe.g., Garrettが主張）
社民政権 + 強い労働組合のある国 良い経済業績 低インフレ、低失業率を達成
政治的に反インフレの傾向が強く独立した中央銀行を持つ国 低インフレを達成
- Franzese and Hall
高い賃金協調 + 独立した中央銀行 低インフレ・低失業率
独立した中央銀行を持つ国は低インフレ・低失業率を誘引しやすいが、労働組合の組織率が高く、まとめて賃金決定を出来るか否かによる。
低い賃金協調 + 独立した中央銀行 低インフレ・低くない失業率
アメリカ・イギリスなどのように労働組合が弱いところでは、中央銀行は金融引き締めを行い失業率を多少犠牲にして、低インフレを達成できる。
- Iversen
 - 中央銀行や労働組合だけでなく、賃金協調、マクロ経済、福祉政策などを総合的に見て、どういう制度が経済業績を決定するのかを見る。 日本の政治・経済を考える場合に参考になる。

Iversen 以前に Calmfors and Driffill は以下のような議論をしている。

高い賃金協調(centralized) ————
低い賃金協調(decentralized) ———— 低インフレ、低失業率

賃金決定のまとまりのあるところ（スウェーデンなど）では、労働組合が自分たちの賃金が経済に及ぼす影響を念頭において意思決定するので、適当な水準に賃金を抑制する。賃金決定に際

してまとまりのないところでは、自由主義的な市場機能が働いて、賃金決定が自然にインフレを避ける。両方とも低インフレと低失業率を達成する。

中程度の賃金協調 高インフレ、高失業率
(intermediately centralized)

中程度に労働組合が強く、全国的・全産業的に賃金決定は出来ない、というところでは、各組合が勝手に賃金交渉をして決定するのでインフレになり、結果的に失業率も上がる。

Iversen は、この議論をもとにして、さらに当該の国の金融政策が非常に締まったものか、緩いものかによって変わる、と述べている。

accommodation 中央銀行や政府が、労働賃金引き上げによって実質需要が落ちて失業率が上がらないように、賃金情勢に合わせて金融を緩和し、多少インフレを起こして失業率は上げずにたもつ。

nonaccommodation ドイツのように中央銀行が非常に反インフレで、少しでもインフレ傾向があるとすぐ金融を引き締める国の経済。

中程度の centralization の国（ドイツなど）は、労働組合が賃金を上げると Bundesbank などが金融を引き締め、名目賃金引き上げが実質賃金引き上げとなって、失業率が上がってしまう。ドイツの労働組合は、中央銀行のそういう行動を予測し、賃金引き上げを抑制し、結局失業率は下がる。

このモデルによると、スウェーデンなど賃金協調の高い国では、労働組合全部が納得する水準の賃上げ、つまり賃金の低い部門の労働者も高所得の労働者と同じ程度の賃上げを得て (solidaristic wage policy)、結局インフレ圧力が高まる、という、先述の他のモデルと違った結果を導き出している。

結論として、経済効率性から、各国の政治経済体制は均衡状態として、Keynesian centralization と monetarist decentralization に収斂する、と Iversen は述べている。

- Keynesian centralization

Centralized wage coordination + Accommodating monetary policy + Decommodifying social policy 低失業率

- monetarist decentralization

Intermediate wage coordination + Nonaccommodating monetary policy + Commodifying social policy 低失業率

ただしインフレは前者の方が多少高い。

Iversen は、この monetarist decentralization に日本も入れている。つまり日本を、中程度に賃金協調があり、中央銀行が非常に金融を引き締める国、と見ている。

2 . Findings、印象、今後の課題:

(1) 日本の賃金協調は、decentralized だが highly coordinated。日本の賃金交渉は企業組合単位だが、ベアの結果は全国に波及するので、coordinate されている、と見られる。しかし既存の研究の中では、賃金交渉結果の何が つまり、額か率か 守られるのかが明確ではない。

(2) 金融政策は概して antiinflationary。

経済学者を中心に、日銀の金融政策は75年以降非常に引き締まったものである、と言ってきた。これは主に為替の上下で見ている。

政治学の分野では、金融政策は政治的な問題で、政治的に中央銀行がどれだけ独立している

かにかかっている、とされる。日銀は最近まで独立の程度は低く、それによれば反インフレの傾向は低いレベルということになる。ただ、実際には金融政策は引き締まっている。

しかし、政府の拡大的財政政策（政府は一部企業のためにかなり権限的な資金を投入してきた。）と日銀の反インフレの金融政策を合わせて考えると、日本政府全体としての政策が antiinflationary, restrictive, monetarist であったと言えるかどうかは疑問であり、現在検討しているところである。

Iversen の研究はこの点には触れない。Iversen の中では、政府は全体として Keynesian が monetarist として扱われている。

(3) Iversen の理論によると、日本の high coordination と nonaccommodation は高インフレ・高失業率をもたらすはずだが、データはその逆である。

これは、日本では solidaristic wage pressure が非常に低く（企業別・職種別によって賃金格差が米、英、加に次いで高いにもかかわらず北欧諸国のようにそれを均そうという圧力が低く）、distributional conflict が少ないため、日本が monetarist centralization だとしても低インフレ、低失業率を達成したのではないか。

また、仮に日本が Keynesian centralization だとしても、Iversen が言うように低インフレ・低失業率になる。

さらに、solidaristic wage pressure が無いことは、賃金格差の説明要因にもなる。日本の労働市場の二重構造は前から指摘されてきた。しかしざっと見た限り、労働経済学の分野では、ミクロな要因の影響（例えば、性別、学歴、教育、業種、企業規模）を見るものしかないようである。

(4) 日本が monetarist centralization か Keynesian centralization かは今の段階ではまだ確定できていない。monetarist decentralization の可能性も捨てきれない。

これは一部日本の centralization のコーディングにもよっても違ってくる。

(5) solidaristic wage pressure の欠如と賃金格差の大きさの原因の一つは、低い労働組合組織率である、と Rueda and Pontusson(2000, WP) は述べている。

(6) Iversen がいうように、日本でも政府による social wage の compensation（北欧諸国にも見られるように、公務員の数を増やしてそこに労働者を吸収し、失業者を救済）によって、賃金格差への不満を抑えたり、抑制された賃金上昇（低インフレ）を促したと言えるのではないか。Compensation の例は、公共事業、中小企業の手厚い保護（Calder）、中小企業・自営業労働者への福祉の整備（Hiwatari）、あるいは余剰労働力を吸収する非常に非効率的な流通セクターの保護（Calder）などである。

他方、大企業の労働者は企業福祉によってカバーされていたため、政府の福祉支出も米と並ぶ低レベルを維持できた。このため北欧のように restrained wage behavior を促す高い福祉支出をせずに済んだのではないか。

（さらに企業福祉は、自民党がどちらかと言うと大企業の労働者向けの政策をあまり取らなかったにもかかわらず、政権を失わずに済んだ理由の一つかもしれない。）

(7) 公務員組合組織の弱さも、日本の低インフレ・低失業率の要因の一つであろう。

Garrett and Way の比較研究では、公務員の組合が強いところでは、公務員は効率性・国際競争性を考える必要がないので、どんどん賃上げをすることが可能であるが、弱いところでは賃上げは獲得できず、結果的にインフレも失業率も少ない、と言われている。

(8) 既存の研究の中では、いろいろな概念が非常に違う operationalization がされていたり、コーディングが違っていたり、あいまいな定義をされていたりするので、改善しなければならぬ（e.g., centralization, monetarism/Keynesianism の程度、賃金協調の波及の仕方

の違い)。

(9) 日本の労働者は、なぜ公式の賃金抑制政策がないにもかかわらず全産業的な抑制ができたのか？

これは、日本の企業組合、終身雇用制、年功制などによってある程度説明できる。しかし、組織化されていない労働者、終身雇用を保障されていない労働者、年功賃金の恩恵を受けない労働者が大量に存在することを考えると説明として強力とは言えない。

個々の企業別の労働者がそれぞれ、自分たちの賃金をどんどん上げてしまうと、結局はインフレや失業率上昇を招くことを意識していて、賃金抑制をしたのではないか、という議論は、既存の比較政治経済の理論的仮定である経済合理性ということから離れてしまうので、成り立たない。

国による認知の違い(文化)も代替説明要因として考えられなければいけないかもしれない。

質疑

質問 実質賃金が高いところでは失業率が高くなると報告者は述べているが、その理由は？

坂本 名目賃金が上がり、中央銀行が反インフレでなにもせず、インフレ率ゼロのもとだとそのまま実質賃金の上昇になり、企業のコストが高くなり、需要が減って、やがて失業が増える。

質問 ケインズ理論だと賃金が上がると有効需要が増えて失業が減る、ということになっている。現実には少し前までは北欧は賃金は高く失業は低い。フランス、スペインは、賃金は低く、失業は高い。報告で言われている、高いとか低いというのはどういう意味で言われているのか。

坂本 北欧は社会民主党政権になってから中央で決めた賃金の額が波及するシステムになり、急速に賃金格差が減少した。これが80年代に中央の賃金決定をやめるまで続いた。日本は賃上げ率が波及する。

質問 一般論で言うと、ケインジアン的政策があったとしても、合理的選択でそれに反する行動をとることがあるため、その国の実際の成長に伴って実際に雇用できる自然レートがあるという議論がある。

坂本 需要を起こそうとしてお金を使ってもインフレ率だけが高くなり、失業率が減らないということがある。消費者・労働者等がインフレの期待感を盛り込むので、長期的には失業率の高さを解決できない。

Iversen などによると北欧は軽いインフレを起こして実質賃金の上昇を抑えている。

質問 日本は中央で賃金を決定するわけではないにもかかわらず、全産業的な賃金抑制がなされてきたと言われたが、それはどの時点のどういう現象で、何と比較してそういわれるのか。

坂本 75年からはかなり賃金の上昇率が波及したが、それ以前、春闘の始まりからある程度賃上げの波及があった。80年代後半になってからは率を合わせることはやっていないが、事実上かなり波及している。

賃金抑制については、たとえば第一次オイルショック後の74年春闘で36%の上昇率となり、このままでは大変なことになるということで同盟、民間企業の労働組合も抑制に動いた。政府は75年から18%に抑えようとし、実際は16%~17%に抑えられた。

質問 報告者は75年以降の日本の賃金政策と賃金決定について抑制されている、といわれ、その意味は生産性上昇率より賃金の上昇率を押さえ込んでいるという意味であり、他国で抑制されていない、というのは生産性上昇率を賃金上昇率が超えている、という意味で比較しているのか。

坂本 そうである。

報告

金融国際化のディスインフレ制約と国内政策対応の類型（レジュメ）

樋渡展洋

1. はじめに

- ・ 本稿の目的：石油危機以降の経済の国際化（資本の自由移動）に伴うディスインフレ制約が、政府の財政緊縮や社会政策再編にどのような影響を与えたかを、主要先進国を事例に分析。
- ・ 独立変数： 経済の国際化（資本の自由移動）に伴うディスインフレ制約
- ・ 従属変数： 財政緊縮・社会政策再編の類型
- ・ 仮説： 財政緊縮・社会政策再編のパターンは二つの変数に依存
 1. ディスインフレ制約の有無 = 輸出産業主導の協調的労使関係の有無。
 2. 政党政府（民主主義）の型：対立型 vs 協調型

基本的には三つの典型的な財政緊縮・社会政策再編のパターンが析出されるはず。
（対立型政党政府のもとでの協調的労使関係は蓋然性が低い。）

2. 経済の国際化に伴うディスインフレ制約

資本移動の自由化 景気刺激のための金融緩和が特に賃金上昇によるインフレ圧力を伴う場合、急速な資本流出とそれに伴う通貨下落、通貨防衛のための外貨準備の低下、および経常収支の悪化

政府が単独の景気刺激策を断念してディスインフレ政策を導入する契機
インフレの収束と経常収支の改善まで、失業率の増大に関わらず継続

一国のディスインフレ政策 = 高金利 単独の景気刺激策の制約要因
更にディスインフレ政策の制度化 賃金決定方式の改革、財政支出の抑制

ディスインフレ制約を受けない国 輸出産業主導の協調的賃金決定
協調的賃金決定再生産の条件 ディスインフレ調整国の政治経済圧力
貿易黒字に伴う通貨上昇（特に、米国からの通貨上昇 + 財政出動圧力）

実際インフレ率の低位収斂 調整期の高失業率

ディスインフレ制約を受けない国 G7では日本 & ドイツ
両国はディスインフレ調整を迫られた国々と異なる財政緊縮・社会政策再編のパターンを示すはず

3. ディスインフレ調整と政党政府の型

民主主義の類型（Cf. Lijphart）

対立型：小選挙区 二大政党 内閣への権限集中 選挙での政策対立 多元的利益表出
協調型：比例代表 多党制 政策交渉 利益団体の政策参加

対立型：英 / 米 /

協調型：伊 / (仏) / 日 / 独

4. 財政緊縮・社会政策再編の予想される類型

異なる契機 ディスインフレ契機

共通の制約条件 財政制約、失業、高齢化

対立型・ディスインフレ調整

支持者の動員・受益化と相手陣営へのコスト負担集中による社会的対立の再生産

労組への対決（保護の削減）による賃金制度の改革

ディスインフレを契機に財政緊縮（支持者の負担軽減・負担の特定化）

社会政策再編（特定顧客プログラムの改革 公的扶助と雇用政策の連係・包括的プログラム 医療年金 の市場化）

協調型・ディスインフレ調整

異なる利害調整による調整コストの再分配

労組への対価（参加拡大）による賃金制度の改革

ディスインフレを契機に財政緊縮コストの分配

社会政策再編（包括的プログラムの改革が中心）

協調型・インフレ回避維持

輸出産業主導の調整コストの再分配

財政再建と輸出競争欲の連係

財政緊縮コストの分配

社会政策再編（包括的プログラム改革と雇用政策の連係）と労使参加

5. 事例

英： サッチャー財政（79-80）、労組改革、年金・医療改革（84-86）、公的扶助と雇用政策の連携（80年代）、医療改革（89-91）、公的扶助と雇用政策の連携（97-）

米： レーガン財政（81）、賃金・年金改革、公的扶助と雇用政策の連携

伊： 財政改革（92-）、医療改革（84）、年金改革（92-95）

仏： 財政改革（83-84）、医療改革（92-93）、年金・医療改革（92-95）

独： 協調的賃金（77-79, 85-87, 92-）、財政改革（80-82, 87-89, 92-）、医療改革（92-93）

日： 協調的賃金（77-79, 85-87, 92-）、財政改革（80-82, 87-89, 94-）、年金・医療改革（84-85）

6. 理論的論点

ディスインフレと政治動員

協調的賃金決定の理論と雇用政策

中央銀行の独立性の政治的基盤と財政再建

経路依存性とプログラムの制約・「非難回避」

討論

質問 樋渡氏が社会政策の「改革」といっているのは、政策として出されている改革案のことか、実際に行われた改革か？

三つの型の第一、対立型というのは右の政党が与党で、労組が野党の支持者である場合のようなことを指すか？ たとえば上記と違うミッテラン政権のフランスなどは、対立型なのかどうか？

樋渡 報告で言ったような枠組みを検証するときは実際に行われた改革を見る方が情報量が多いのだが、現実には改革は意図したとおりには行われぬ。挫折した場合には挫折の理由を探るなどのことが必要なときもある。

第一類型は必ずしも右の政権を想定しているわけではない。左の政党が政権にあるときでも、たとえば通貨危機などの外圧があった場合、賃金決定制度に関しては労組等と対決姿勢をとるのではないか。しかしオーストラリアや北欧はこの枠組みには嵌らないので、100%当てはまるわけではない。

質問 75年以降の賃金抑制の話があったが、日本の経験でいうとここで成長率が大きく下がり、労働者は自分の属する会社が将来どうなるかという不安が大きかった。全産業が横並びになる必要はなく、会社の基盤を危うくしない範囲で同業他社との比較で賃金が横並びであれば満足していた。雇用確保と賃金抑制との関係はかなり単純にこの論理が働いたのではないか。

一人の賃金より家計収入という単位で見た方がよい。80年代までは世帯主の賃金が低いほど共働きが多く、スーパーなどが伸びていたためパートの機会も広がっていて、家計全体としては平準化が進んだ。経済主体の単位をどう捉えるかでイメージが変わってくるのではないか。

日・独はインフレ圧力は低いが、失業率はドイツは顕著に上がっており、日本も少しずつ傾向的に上がり、90年代にははっきり上がっている。第3類型はインフレという軸で考えるより失業問題が重要なのではないか。こう考えると輸出産業中心の賃金形成という話でよいのかどうか。輸出産業は大企業の中でも割合は小さい。また、円高で競争力が落ちることへの対応ということが言われたが、この時期伸びている直接投資はどうカウントされているか。

引き締め・低失業率という事態は80年代半ばまでであって、90年代の日本を考えると状況は大きく変わっている。日・独の失業率がなぜ上昇しているかを考えないと解けないのではないか。

坂本 日本の終身雇用のもとでは属する会社の存続を第一に考えがちで、欧米の取れるものとはって会社がつぶれば他の会社が変わる、というのとは確かに違う。しかし数字で見ると日本の勤続年数はアメリカと大きく変わるわけではない。

日本の、他が我慢しているのだから自分も賃上げを我慢する、というメンタリティは効いていると思うが。

今まで個人を単位に考えてきたので家計という単位についてはこれから考えてみたいと思う。90年代、日本の経済は大きく変わった。日本に限らずどこの国も経済の国際化、自由化の影響は大きい。経済の国際化でどこも一国的なケインジアン政策が取れなくなった。日本は90年代に景気浮揚策でお金を使っているが、これは効果が出にくいのではないか。

樋渡 なぜ日本で協調的な賃金決定が存在し維持されているかという問題。輸出産業はこの調整が早い段階でうまくいっている。日本は不況でも貿易黒字国である。このセクターは対応力が強く、何らかの形で調整コストが外在化されていることが推測される。

90年代の日本の社会保障改革は極端に小さいが、なぜそれが可能か。輸出セクターで調整があ

ってそこでの余剰人員をどうするかという問題もあり、財政再建をしなくてはならないという問題もある。この中で社会保障改革の負担を考える場合税金が上がるなどの負担も課すが受益も配分する。負担と雇用の確保を結びつけ、賃上げは抑制するわけである。こう考えないと日本の90年代は解けないのではないか。

質問 輸出産業の賃金調整がなぜ全国的に波及するかというと、輸出産業とは電器・自動車・機械・鉄鋼などであり、民間のオーガナイズドセクターの大部分である。純粋に国内産業というたとえば私鉄、パブリックセクターということになり、力関係から言って当然に輸出産業主導ということになる。パブリックセクターは高度成長期には交渉力が非常に強かったが、それを弱体化させる政治の在り方があった。政治の問題をカウントする必要がある。

樋渡 ドイツやスウェーデンはパブリックセクターが強いが、輸出産業がパブリックセクターの要求を押さえ込む。

質問 パブリックセクターの労働運動については政治がかなり絡んでくる。日本では民営化や綱紀粛正などで、判例も含めて、ほとんど職場交渉権を奪ってしまうような状況が、70年代末から80年代半ばにあった。これで非常に弱体化する。

樋渡 輸出セクター中心の賃金調整が作られていてそこが賃金抑制をする場合、賃上げが可能なセクターたとえばパブリックセクターと強く対立する。

質問 三公社の民営化の時、パブリックセクターと民間の労働組合とは非常に対立があった。その決着のあり方で、高度成長期とは非常に違った様相になった。

樋渡 ヨーロッパと比較しようとする場合、日本は80年代半ば以降労働組合・労働運動の面で非常に違ってしまう、比較が難しくなる。

質問 日本の失業率の低さという問題について。日本は公共投資が膨大で、これが回って建設関係等々で人員を吸収する。縁辺労働も多い。失業は低くなり、失業保険の支出は少なくてすむ。

他方ヨーロッパ、たとえばフランスでは、公共投資は低く人員整理もあり、失業保険で救済する。低賃金の労働を吸収する部門、フリーターや日本で言うようなパートも少ない。その分を全部失業保険でカバーする。

そういう国家財政の配分のあり方は政治的な、そのときの政党の選択によるか、社会全体の仕組みによるか。

樋渡 財政支出の額はいろいろな指標の中でもっとも政治的な根拠のわかりにくいものである。既存のプログラムがあり需要があって、政治的に自由に額を決められるわけではない。プログラムを改革してもすぐに額の顕著な変化として出てくるわけではない。福祉支出の変化と政治的な政策の変化を結びつけるのは非常に難しい。今日の報告の枠組みには入ってこない。

坂本 ヨーロッパ諸国では経済のグローバル化に伴って社民であれ保守であれ、政党に関わらずケインズ的な政策は最近行えなくなっている。福祉支出は軒並み押さえる方向である。ところが日本の場合とくに失業保険は受給者が少ないだけでなく保証額そのものが小さいので、ヨーロッパ諸国と反対に現在保証額を上げようとしている。公共事業で雇用を吸収することは賃上げ抑制の抵抗感を減らすことになっている面もあると思う。

質問 各国によって異なる財政の配分あり方が、インフレ率の違いに影響しているということはないか。

樋渡 それはない。

坂本 公共事業と流通関係の中小企業の保護は失業対策であると思う。

質問 樋渡氏の枠組みで北欧諸国はどこにはいるか。第3類型だとするとよくわからないが。

樋渡 北欧諸国がこのパターンにピッタリと当てはまりにくいのは、地方銀行が遅れているからである。中央規制で通貨を引き下げた程度財政破綻を免れる。カナダを含めて北欧は基本的に小国の政治のパターンである。

(記録 土田とも子)